

日本人の国民性調査

統計数理研究所が、「日本人のものの見方や考え方とその変化を、社会調査によってとらえよう」と、1953年(昭和28年)以来5年ごとに継続して実施している社会調査。これらの調査は、基本的には同じ調査手法・同じ質問項目で実施されている。

3つの目的

1. 国民性の解明

調査結果をとおして、日本人のものの見方や考え方とその変化を明らかにしていくこと。調査を継続することで、多くの興味深い知見を得ることを目指している。

2. 調査手法の研究開発

実際の調査を行いながら、これからの社会変化にも対応できる新たな統計調査手法を研究していくこと。回収率の低下や、インターネットをはじめとした様々な媒体の登場など、調査環境はこの半世紀の間にも大きく変わってきている。今後の社会状況の変化も見据えながら、現実に即した統計調査手法の開発を目指している。

3. 統計手法の研究開発

より優れた統計的方法を研究していくこと。シミュレーションなどの仮想データではなく、現実の調査データを用いることで、実際に役に立つ統計的方法を開発していくことを目指している。

国民性の解明のための2つのねらい

第一は、長期にわたる継続質問項目によって、日本人のものの考え方の変化の様相を明らかにすること。

第二は、従来との継続を図りながら、将来の新しい動向を探り、それに備えること。

そのため毎回、新しい調査項目や必ずしも継続的に調査はしていないが過去に質問したことのある項目も調査されている。

2013年(平成25年)(初回から数えて60年目)には第13次調査が行われた。半世紀以上にわたる日本人の意識動向を探るだけでなく、2011年3月の東日本大震災を経て、日本人のものの考え方にどのような変化が生じたのか明らかにすることも念頭に置かれた。

調査対象

すべて、20歳以上(ただし第11次・第12次調査は20歳以上80歳未満、第13次調査は20歳以上85歳未満)の男女個人を調査対象とした標本調査。

調査方法

層化多段無作為抽出法で2,254～6,400名の標本を抽出し、個別面接聴取法で実施。

調査の内容

できるだけ広い範囲から国民性の特徴をよく表す題材が選ばれている。多くの項目が繰り返し調査されているが、必ずしも全ての項目が毎回調査されているわけではない。

どの項目にも、全ての実施回をとおして共通した#番号がつけられている。さらに、全ての調査項目は、「§1基本項目」から「§9日本人・人種」まで、9つの領域のいずれかに分類されている。

調査票

第1次・第3次・第4次全国調査では、それぞれ1種類の調査票を使用。1958年(昭和33年)の第2次全国調査では、調査票は青色調査票と白色調査票の2種類があり、青色は問1から、白色は問101から始まっている。

1973年(昭和48年)の第5次全国調査以降の調査では、それまで継続してきた質問項目を主とする調査票(K型調査票とよぶ)と、新規の質問項目に重きを置く調査票(M型調査票とよぶ)との2種類の調査票が用いられた。K型とM型とを用いるのは、一人の対象者にかかる負担(面接時間の長さ)を軽減するため。調査にあたっては、標本を二分し、一方の標本にはK型調査票を、もう一方の標本にはM型調査票を用いられた。

標本抽出法

第12～13次調査

まず、全国の市区町村を、区部・人口20万人以上の市部・人口10万人以上の市部・人口10万人未満の市部・郡部・沖縄県の6つに層化。

次に、各層から合計400町丁字等を確率比例抽出で選ぶ。

最後に、抽出した町丁字等の住民基本台帳から、その地点に割り当てた人数（平均16）の標本を等間隔抽出法で選ぶ。

第8～11次調査

まず、全国の市区町村を、区部・人口20万人以上の市部・人口20万人未満の市部・郡部・沖縄県の5つに層化。

次に、各層から合計300投票区を確率比例抽出で選ぶ。

最後に、抽出した投票区の選挙人名簿から、その投票区に割り当てた人数（平均14～20）の標本を等間隔抽出法で選ぶ。

第1次調査

まず、全国の市区町村を、地方性・人口規模・産業構成等を考慮して150に層化。

次に、区部では、町あるいは丁目を抽出単位として各層から合計108地点を確率比例抽出で選ぶ。市部および郡部では、市あるいは町・村を確率比例抽出で選び、さらにその中から国勢調査区を抽出単位として合計131地点を確率比例抽出で選ぶ。

最後に、抽出した地点の住民基本台帳から、その地点に割り当てた人数の標本を等間隔抽出法で選ぶ。

具体的な実施方法

第13次調査

調査は株式会社日本リサーチセンターに委託して実施された。ただし、面接調査に先立つ標本抽出（台帳からの個人の抽出）の一部（400地点のうち東京都及び三府県で計30地点分）は統計数理研究所が担当。

標本抽出員は担当地点の市・区役所、町・村役場に行き、指示された方法で住民基本台帳からサンプルを抽出。

次に、対象者に対して事前に調査への協力依頼ハガキを郵送。

その後、調査員が対象者の家を訪問して対象者本人に会い、統計数理研究所からの依頼文書を渡して調査への協力を依頼。一時不在などにより、対象者本人に会えなかった場合には、日時を改めて、再度訪問を繰り返した。

調査への協力が得られた場合には、調査員は、調査票に記載されている質問文を読み上げ、対象者の回答をそのまま調査票に記入。なお、〔リスト〕と指示されている質問項目については、回答選択肢が記載されたリストを対象者に提示。

回収率

2013年 50%(K:49%,M:50%)

2008年 52%(K:54%,M:49%)

2003年 56%(K:57%,M:55%)

1953年 83%

調査不能理由

移転は、1958年28件、2013年7件と減少

病気は、5件～8件と変わらない

長期不在は、1958年16件、1963年21件をピーク、1998年-2013年は3,4件と減少

一時不在は、1993年33件をピーク、基本的にはあまり変わらない

拒否は、1958年9件から毎回増加し、2013年では59件

第13次全国調査の結果のポイント

1. 日本人の長所として「礼儀正しい77%」「親切71%」が過去最高
2. もう一度生まれかわるとしたら「日本」に83%
3. 生活水準～日本を再評価も、自身は「変らない」が最多53%
4. 「努力しても報われない」が増加26%
5. 1ヶ月間に「いらいら」したことがあるという人の割合は50%

20歳代・30歳代女性の4人に3人がある

1ヶ月のうちに「頭痛・偏頭痛」に悩んだことがある

20歳代女性58%・30歳代女性57%

日本人の国民性調査とは <https://www.ism.ac.jp/kokuminsei/index.html>

集計結果 <https://www.ism.ac.jp/kokuminsei/table/index.htm>

日本人の意識調査

目的と内容

5年ごとに同じ質問・同じ方法で世論調査を実施することにより、社会や生活についての日本人の基本的な価値観や意見の変化を長期的にとらえること。

具体的な質問項目は、次のような5つの基準に沿って選定。

1. 主要な意識の領域をカバーすること
2. 意識の特性を構造的にとらえ得ること
3. 長期的な変動が見込まれる意識であること
4. 社会的影響力の大きい意識であること
5. 統計調査法により測定可能であること

全体の質問数は、第1・2回が66問、第3・4回が60問、第5・6回が68問、第7回以降が69問となっている。第1回から第10回まで継続して聞いている質問は54問。

調査対象

各回とも全国の16歳以上の国民5,400人（12人×450地点、層化無作為2段）

調査時期

5～7月に実施(ただし、3・5・6・9回調査は7月に国政選挙が行われたため、9月ないし10月へ変更)

調査方法

個人面接法で実施し、原則として同じ質問、同じ方法を使用。世論調査を専門とする調査機関に委託。

第10回「日本人の意識」調査（2018）の結果について

https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20190614_1.html

日本人の基本的なものの見方や考え方を長期的に追跡するため、NHKにより1973年から5年ごとに行われている時系列調査。調査内容は社会や経済、政治、生活など多岐にわたってお

り、長期的な変化をとらえるという目的から、原則として同じ質問・同じ手法を用いている。2018年には調査開始から45年目となる第10回の調査が実施された。

結果概要

- ・選挙やデモ、世論などの国民の行動・意見が、国の政治に影響を及ぼしていると感じる人が、調査開始以降、長期的に減少している。
- ・天皇に対して「尊敬の念をもっている」という人は2008年以降増加しており、今回は41%で「好感をもっている」や「特に何とも感じていない」を上回り、45年間で最多となった。
- ・在留外国人の増加を背景に、外国人との接触も増加傾向にある。ただ、外国との交流意欲は低下している。
- ・仕事と余暇のどちらを優先するかについては、70年代には《仕事優先》が最も多かったが、80年代から90年代前半にかけ《仕事・余暇両立》が増加し最多になった。
- ・親せき、近隣、職場の3つの人間関係において、密着した関係を望む人が長期的に減少している。
- ・生活全体の満足度は長期的に増加している。今回は「満足している」が39%で、「どちらかといえば、満足している」を含めると92%の人が満足している。

調査全体を通してみると、この45年間で、どの質問領域でも意識が変化しているが、特に家庭・男女関係での変化が大きい。一方、「年上の人には敬語を使うのが当然だ」「日本に生まれてよかった」などは多くの人に共有されている意識であり、割合もほとんど変化していない。

分析する際の基本は、加齢によるものなのか、それとも世代交代によるものなのかをまず確認し、次に時代状況の変化の影響があるのかないのかをみていくことになる。

1970年、50代以上が27%だったが、5年ごとの調査で毎回増加し、2015年には53%にまで増えた。その結果、年齢を重ねることによって変わるような意見で、かつ、高年齢層に支持される意見は、国民全体での割合は高くなり、反対に高年齢層で支持する人が少ない意見の割合は低くなっている。

意識の国際比較調査

統計数理研究所：1944年設立

戦時下の学術研究会議の建議に基づき文部大臣の管理下に「確率に関する数理及びその応用の研究を掌（つかさど）り並びにその研究の連絡、統一及び促進を図ること」として設立された。

戦略研究機関であったため、当然、戦後の占領下では廃止されると思われたが、Rice統計使節団の勧告もあり、日本復興のために政府統計の整備や戦後民主主義の発展のための「科学的世論調査」の方法論の確立という新たな使命を帯びて発展していくことになった。

今日の日本の官民学の統計調査や解析のシステムは、統計数理研究所の所員たちの指導の下で各分野の専門家たちの共同研究として確立したものが多く、昭和20年代の統計学は、国の復興という大義の下で、優れた人材が集合し、優れた統計調査のシステムが創造されていった。

米国政府の一部は、日本人は難解な漢字を用いているために十分な学力がなく一部の軍国主義的リーダーに盲目的に従い戦争に突入したと考え、「日本語のローマ字化」を主張していた。

戦後、統計数理研究所を中心として大規模な統計的無作為標本抽出法が実践的に開発され、1948年に「日本人の読み書き能力調査」が遂行された。その結果、民主主義の発展に十分な日本人の学力を確認し、日本語を救った。

この際に関された科学的世論調査が戦後民主主義の発展の動力となり、またその方法に基づき1953年には「日本人の国民性」調査が開始された。

これは、今日では半世紀以上にわたる継続調査となり、各時代の日本人の意識や価値観を浮き彫りにしてきた。これは文部省をはじめ官民学の支援を得て発展してきた日本の独創であり、その後、米国のGSSやWVS、ドイツのALLBUS、欧州のEVSなど、世界各国が同様の一般社会調査を展開していく先駆けとなった。

意識の国際比較調査の展開

1971年頃から、国民性をより深く考察する目的で日本以外に住む日本人・日系人を初め、他の国の人々との比較調査へ拡張されてきた。単純な統計数字の大小比較ではなく、異なる文化や言語を越えた国際比較可能性を追求する「連鎖的比較方法論 Cultural Linkage Analysis (CLA)」を開発し、さらに国際比較に空間、時間、調査項目の比較の連鎖に階層構造を導入し「文化多様体解析 Cultural Manifold Analysis (CULMAN)」と称するパラダイムを発展させている。近年では特にアジアに目を向け、2010-2014年度は科学研究費・基盤研究Sによる「アジア・太平洋価値観国際比較」が遂行された。

意識の国際比較調査 <https://www.ism.ac.jp/~yoshino/index.html>